

シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド (予想分配金提示型)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第17期 (決算日2022年7月20日)

第18期 (決算日2022年8月22日)

第19期 (決算日2022年9月20日)

第20期 (決算日2022年10月20日)

第21期 (決算日2022年11月21日)

第22期 (決算日2022年12月20日)

作成対象期間 (2022年6月21日～2022年12月20日)

第22期末 (2022年12月20日)	
基準価額	9,403円
純資産総額	185百万円
第17期～第22期	
騰落率	0.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は期末の基準価額に分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記の委託会社のホームページの「投資信託一覧」から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(予想分配金提示型)」は、このたび第17期～第22期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含むアジアパシフィック諸国の株式に投資を行い、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。当作成期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)
- ・インターネットホームページ <http://www.schroders.co.jp/>

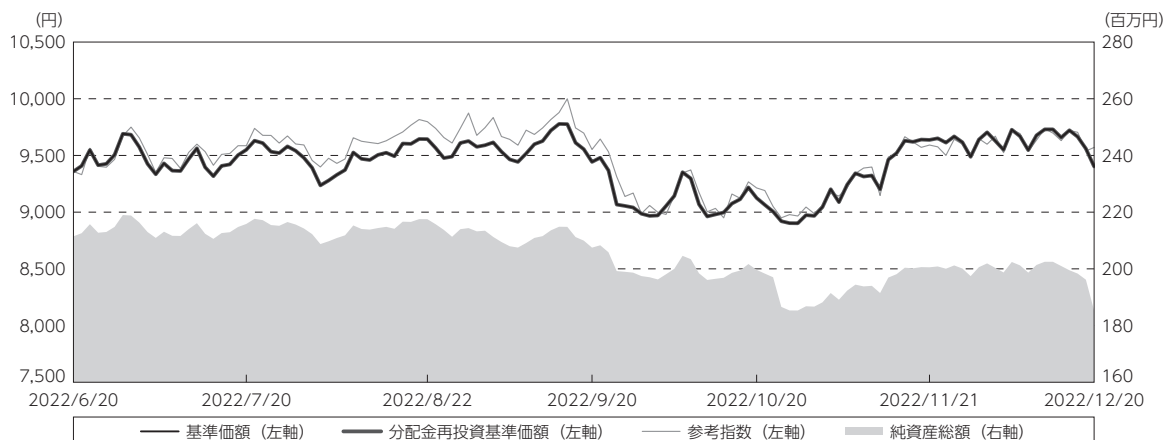
Schroders

シュローダー・インベストメント・マネジメント

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2022年6月21日～2022年12月20日）



第17期首：9,359円

第22期末：9,403円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：0.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2022年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（円ベース）です。詳細は後述をご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当作成期首9,359円でスタートした基準価額は、9,403円（分配後）で当作成期末を迎え、当作成期首比0.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。一方、参考指数であるMSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（円ベース）は、2.3%の上昇で、当ファンドは、参考指数を1.8%下回りました。

（シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド）

セクター別では、不動産の銘柄選択がプラス効果となった一方、生活必需品の銘柄選択がマイナスの影響となりました。国別では、香港の銘柄選択がプラス効果となった一方、インドの銘柄選択がマイナスの影響となりました。銘柄別では、香港の不動産会社の保有がプラス効果となった一方、オーストラリアの建設資材メーカー保有がマイナスの影響となりました。

（シュローダー日本株式会社サステナブル投資マザーファンド）

銘柄選択の効果で、陸運業の山九、輸送用機器のヤマハ発動機、不動産業のパーク 2 4、銀行業の三菱UFJフィナンシャル・グループ等のオーバーウェイトが、堅調な業績を背景とした株価上昇によりプラスに寄与しました。一方、市況悪化が懸念された不動産業の三井不動産、景気悪化懸念の高い欧州における事業規模の大きい輸送用機器の豊田自動織機のオーバーウェイトに加え、新薬の売上期待が高まった医薬品の第一三共の非保有がマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

（2022年6月21日～2022年12月20日）

項 目	第17期～第22期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	86 (44) (39) (4)	0.921 (0.469) (0.414) (0.039)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2 (2)	0.019 (0.019)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.015 (0.015)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	19 (12) (3) (2) (2)	0.203 (0.126) (0.030) (0.025) (0.021)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	108	1.158	
作成期間の平均基準価額は、9,369円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

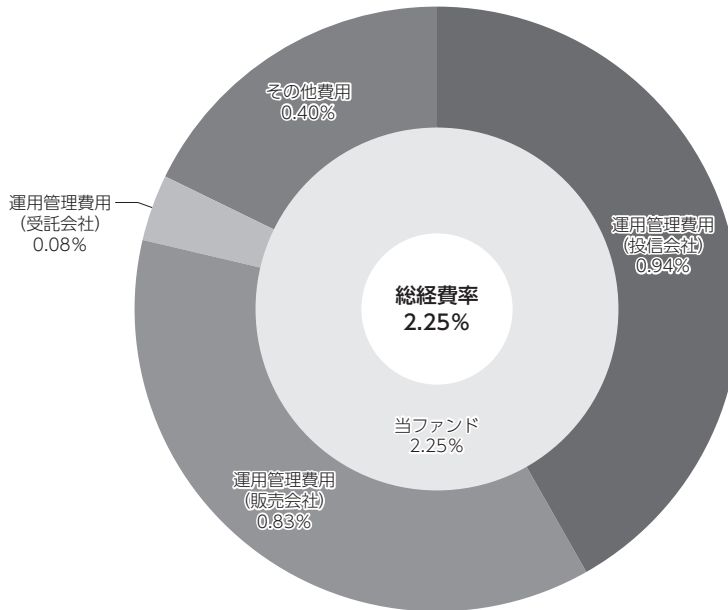
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

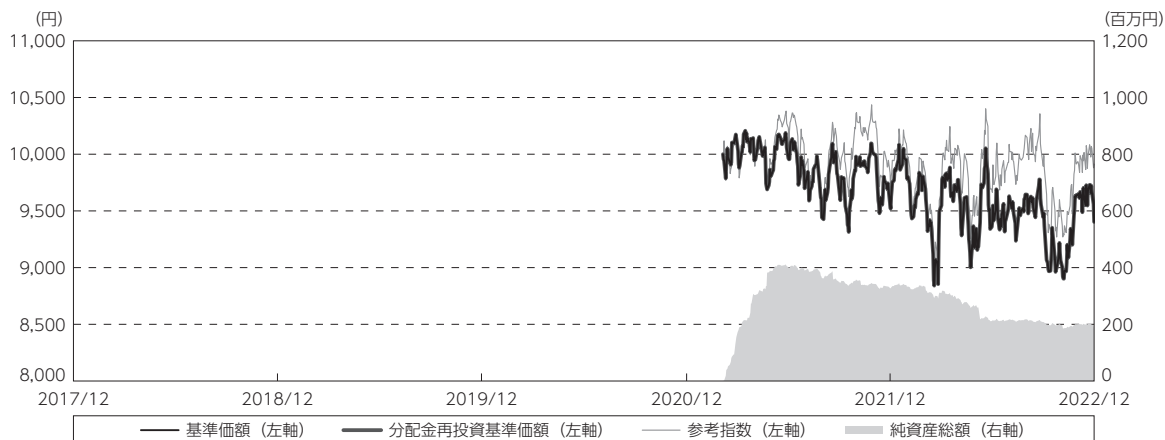
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年12月20日～2022年12月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2021年2月25日です。

	2021年2月25日 設定日	2021年12月20日 決算日	2022年12月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,556	9,403
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.4	△ 1.6
参考指数騰落率 (%)	—	△ 1.6	0.8
純資産総額 (百万円)	1	327	185

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年12月20日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス (円ベース) です。詳細は後述をご参照ください。
- 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2022年6月21日～2022年12月20日）

（アジア・パシフィック（除く日本）株式市場）

当作成期のアジアパシフィック（除く日本）株式市場は、下落して終わりました。作成期初は世界的なインフレ率の上昇と、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により深刻化したサプライチェーンの問題により、世界的に景気後退に陥るとの懸念から、上値の重い展開となりました。2022年7月に小幅に回復する局面も見られたものの、8月から10月にかけて下落しました。インフレ率の上昇、利上げの加速、世界的な景気減速への懸念等が材料視されました。国別市場で中国については、近い将来にゼロコロナ政策を緩和しないというニュースが市場センチメントを悪化させました。台湾については、中国との地政学的緊張が材料視されました。11月は一転、上昇しました。米国のインフレが鈍化し、米連邦準備制度理事会（F R B）が今後の利上げペースを減速する可能性を示唆したこと等が支援材料となりました。また、中国政府が厳しいゼロコロナ政策の一部を緩和する兆しを示したことや、不動産市場のテコ入れを強化する姿勢を示したこともプラス要因となりました。その後、作成期末にかけてF R Bが利上げを継続する姿勢を示したこと等が重しとなり下落しました。（株式市場の騰落は米ドルベースで記載しております。）

（国内株式市場）

国内株式市場は概ねボックス圏での推移となりました。国内ではリオープニングの期待が高まったものの、市場全体としては上値を追う動きは限定的でした。

企業業績についてですが、2020年度4 - 6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2022年度についても日本企業の増益基調は継続するとみています。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年6月21日～2022年12月20日）

（当ファンド）

「シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド」ならびに「シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、主要投資対象である、日本を含むアジアパシフィック諸国の株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指した運用を行いました。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、MSCI オールカンントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）の構成国における日本を除くアジアパシフィック諸国と日本との比率に準じた割合を目安としました。

（シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド）

セクター別では、資本財・サービスの保有比率を引き上げました。一方、情報技術の保有比率を引き下げました。国別では、中国に対する弱気の見方を強気の見方へと変更し、保有比率を引き上げました。一方、台湾に対する強気の見方を弱気の見方へと変更し、保有比率を引き下げました。

銘柄別では、中国の免税品販売会社である China Tourism Group Duty Free を新規に購入しました。新型コロナウイルスの感染再拡大が同社の短期的な収益にマイナスの影響を及ぼしてきましたが、今後の国内消費に対する長期的な見通しは好調であり、追い風になると判断しました。一方、台湾の集積回路メーカーである Novatek Microelectronics を全売却しました。過剰在庫の一方で固定費削減を実施する中、ハイテク製品の需要の減退により利益の調整が加速すると判断しました。

（シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド）

輸送用機器では、インドにおける市場シェアの回復が期待できるスズキの投資を開始しました。また、電気機器、機械では、今後の小型ロボット市場の拡大の恩恵を享受できると判断してハーモニック・ドライブ・システムズの組み入れを行いました。また、環境面から欧州で需要が高まっているヒートポンプが利益ドライバーとなるダイキン工業の保有比率を引き上げました。一方、ディスクについては、今後の半導体市況の減速リスクが高まったことから利益確定のため全売却を行いました。

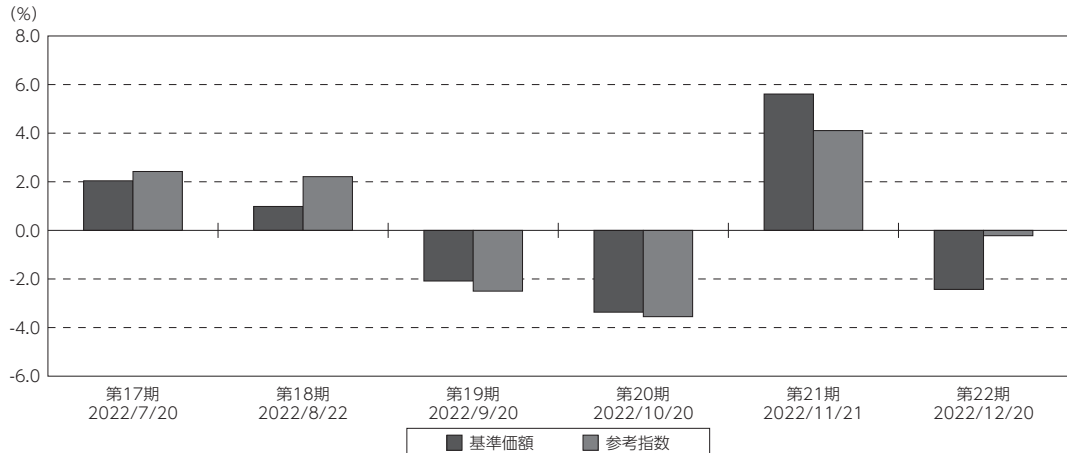
内需、サービス関連では、中期計画における株主還元強化策や堅調な受注が評価され、アウトパフォームとなった大気社を利益確定のため全売却としました。一方、中小のM&A市場において高い利益成長が見込まれるM&A総合研究所を新規で組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年6月21日～2022年12月20日）

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。基準価額と参考指数の対比は、下図の通りです。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（円ベース）です。詳細は後述をご参照ください。

分配金

（2022年6月21日～2022年12月20日）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当作成期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
	2022年6月21日～ 2022年7月20日	2022年7月21日～ 2022年8月22日	2022年8月23日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年10月20日	2022年10月21日～ 2022年11月21日	2022年11月22日～ 2022年12月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	301	313	331	341	354	355

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

今後引き続き、「シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド」ならびに「シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、主要投資対象である、日本を含むアジアパシフィック諸国の株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）の構成国における日本を除くアジアパシフィック諸国と日本との比率に準じた割合を目安とし、必要に応じてリバランスを行います。

（シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド）

中国については、長期間続けた「ゼロコロナ」政策を緩和したことに注目が集まっています。短期的には感染者数の増加により経済に混乱が生じる可能性があります。その後の景気回復への道を開くものであり、その時期は2023年下半期となる可能性が高いとみています。経済再開に伴い、消費と旅行の関連銘柄が好調に推移すると予想されます。セクター別では、情報技術が2022年の世界経済の軟化を受け、需要が減退しました。同時にサプライチェーンにおける過剰在庫が積み上がっており、これらが同セクターの収益を当面は圧迫するとみています。長期の観点で見た株価バリュエーション（価値評価）は妥当な水準であり、株価が一段の調整を見せた場合はアジア地域のハイテク・リーダー銘柄の購入を検討したいと考えています。こうした環境下、アジアパシフィック地域は一時的に変動性の高い市場展開となる可能性はありますが、長期的には高い成長余地を持つ地域であるとの考えを維持しています。

（シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド）

企業のマネジメント・経営戦略の評価を重視し、E S Gの観点から各ステークホルダーに対して適切な配慮が行われていると判断される企業をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針です。また、企業価値の向上の観点から課題を有する企業で、対話による課題解決が可能と判断される企業にも投資を行います。

日本企業の業績に関してですが、2022年7-9月期決算は円安効果もあって増益となり、通期計画も増益基調が維持されているものの、下期の業績については慎重な見方となっています。また、マクロ面では、各国の中央銀行による金利引き上げに伴う世界景気の悪化が懸念される状況です。日本株式についてはバリュエーション面での割安感はあるものの、日銀の金融政策修正に関する思惑や為替の変動等からややボラタイルな相場展開を予想しています。

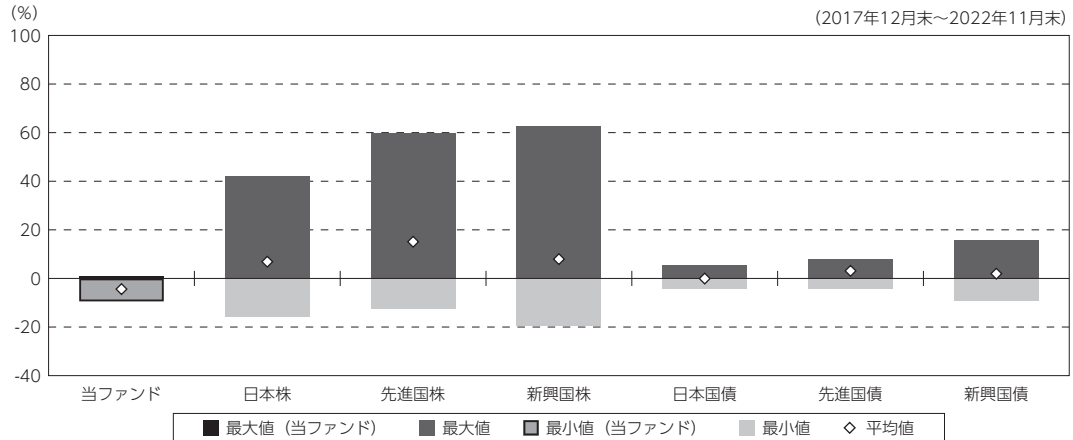
中長期の企業価値の観点から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する短期的な悲観により割安感が強まっている銘柄に注目して、持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2021年2月25日から2031年6月20日まで	
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド受益証券およびシュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	日本を除くアジアパシフィック諸国の株式とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	我が国の株式とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含むアジアパシフィック諸国の株式に投資を行います。各マザーファンド受益証券への投資比率は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックスの構成国における日本を除くアジアパシフィック諸国と日本との比率に準じた割合を目安とし、必要に応じてリバランスを行います。実質的外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	毎決算時（毎月20日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価損を含みます。）等から、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 なお、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 9.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	△ 4.4	6.9	15.1	7.9	△ 0.0	3.1	1.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2022年2月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年12月20日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第22期末
	%
シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	68.5
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	31.7
組入銘柄数	2銘柄

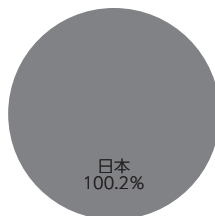
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

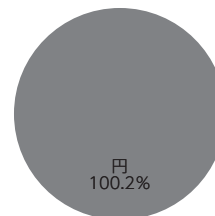
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

純資産等

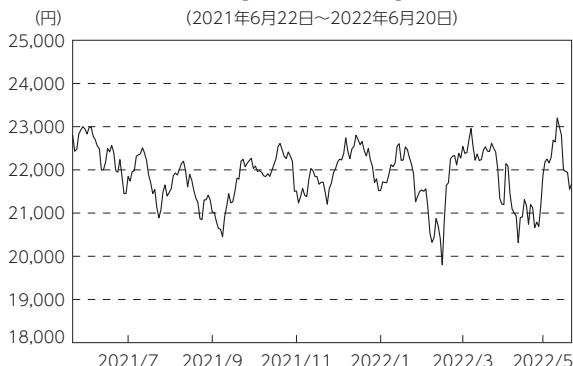
項 目	第17期末	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末
	2022年7月20日	2022年8月22日	2022年9月20日	2022年10月20日	2022年11月21日	2022年12月20日
純 資 産 総 額	215,839,142円	217,515,169円	207,487,121円	199,647,812円	200,548,651円	185,281,929円
受 益 権 総 口 数	225,999,683口	225,542,717口	219,728,469口	218,800,232口	208,100,958口	197,040,886口
1万口当たり基準価額	9,550円	9,644円	9,443円	9,125円	9,637円	9,403円

* 当作成期間（第17期～第22期）中における追加設定元本額は280,818円、同解約元本額は29,206,313円です。

組入上位ファンドの概要

シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年6月22日～2022年6月20日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 売買委託手数料 (株式)	7 (7)	0.034 (0.034)
(b) 価証券取引税 (株式)	11 (11)	0.050 (0.050)
(c) その他費用 (保管費用)	52 (52)	0.238 (0.147)
(その他)	(20)	(0.090)
合計	70	0.322

期中の平均基準価額は、21,800円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(投資証券等を含む)が支払った費用を含みません。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

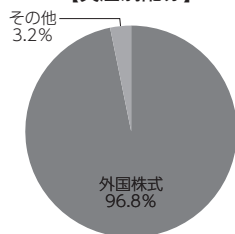
【組入上位10銘柄】

(2022年6月20日現在)

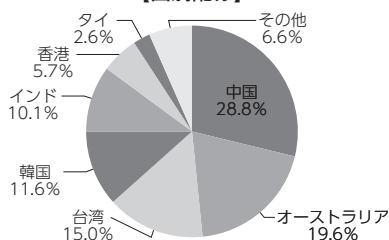
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	TAIWAN SEMI CONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	8.6
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	5.9
3	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	中国	5.3
4	BHP GROUP LTD	素材	オーストラリアドル	オーストラリア	3.6
5	JD.COM INC - CL A	小売	香港ドル	中国	3.3
6	CSL LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	オーストラリアドル	オーストラリア	3.3
7	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	香港ドル	中国	3.2
8	AIA GROUP LTD	保険	香港ドル	香港	3.2
9	LG CHEM LTD	素材	韓国ウォン	韓国	2.6
10	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	保険	香港ドル	中国	2.6
	組入銘柄数			48銘柄	

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

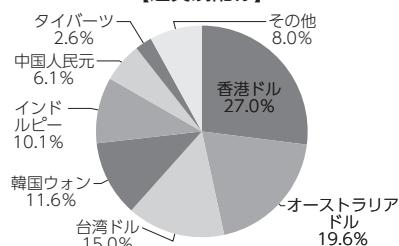
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

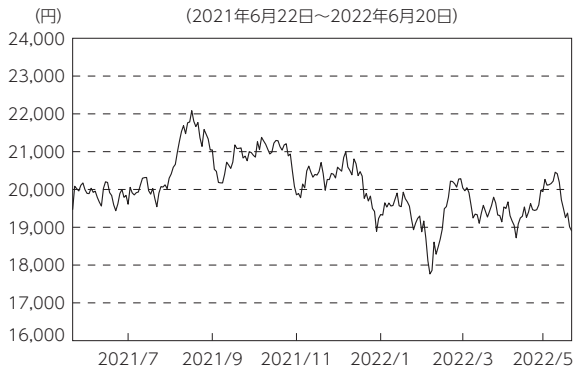


- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年6月22日～2022年6月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	4 (4)	0.021 (0.021)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	4	0.021

期中の平均基準価額は、20,021円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(投資証券等を含む)が支払った費用を含みません。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

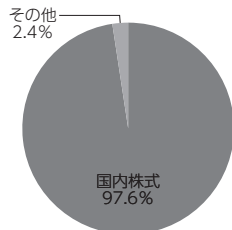
【組入上位10銘柄】

(2022年6月20日現在)

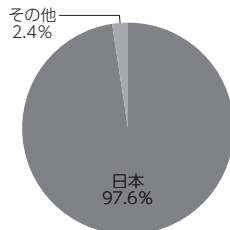
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.6
2	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	3.6
3	SMC	機械	円	日本	3.4
4	ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.3
5	オリックス	その他金融業	円	日本	3.2
6	アステラス製薬	医薬品	円	日本	3.1
7	豊田自動織機	輸送用機器	円	日本	3.1
8	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.0
9	ブリヂストン	ゴム製品	円	日本	2.9
10	ヤクルト本社	食料品	円	日本	2.8
	組入銘柄数		51銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

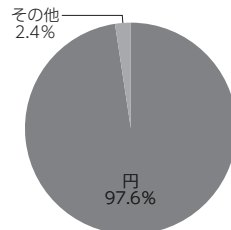
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

〈当ファンドの参考指数について〉

当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（円ベース）です。

当参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が定める為替レートで円換算して独自に算出したものです。MSCI Inc.が作成したものではありません。

MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、アジア・パシフィック地域の先進国・新興国で構成されています。

当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。

MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

MSCIは、本資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。MSCIのデータを、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用する、あるいは再配布することは禁じられています。本資料はMSCIにより作成、審査、承認されたものではありません。いかなるMSCIのデータも、投資助言や投資に関する意思決定を行うこと（又は行わないこと）の推奨の根拠として提供されるものではなく、また、そのようなものとして依拠されるべきものでもありません。